貸　借　対　照　表

平成 31年 3月 31日

森本興産株式会社

（単価：円）

資産の部		負債の部	
科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
【流動資産】		【流動負債】	
当座預金	12,051,359	支払電子記録債務	154,581,208
受取手形	93,708,083	買掛金	144,779,347
売掛金	340,217,835	短期借入金	50,000,000
電子記録債権	37,641,359	未払金	1,661,884
商品	380,811,044	未払費用	1,550,200
貸倒引当金	△ 6,801,094	未払法人税等	44,039,300
CMS預け金	106,945,458	預り金	1,337,135
流動資産合計	964,574,044	賞与引当金	22,180,000
【固定資産】		未払消費税	13,891,417
（有形固定資産）		修繕引当金	3,100,000
建物	6,461,667	保険差益特別勘定	7,720,000
建物付属設備	5,199,672	流動負債合計	444,840,491
構築物	284,572	【固定負債】	
機械装置	6,504,486	退職給付引当金	36,344,163
車両運搬具	3,874,580	預り保証金	11,000,000
工具器具備品	2,567,073	預り敷金	498,000
土地	41,099,000	固定負債合計額	47,842,163
一括償却資産	120,000	負債合計	492,682,654
有形固定資産合計	66,111,050		
（無形固定資産）			
電話加入権	898,920		
ソフトウェア	15,151,900		
無形固定資産合計	16,050,820	純資産の部	
（投資その他の資産）		科　　目	金　　額
投資有価証券	39,836,500	【株主資本】	
出資金	6,700,000	資本金	30,000,000
保険積立金	522,964	【利益剰余金】	
保証金	2,000,000	利益準備金	7,500,000
前払保険料	9,809,105	（その他利益剰余金）	590,153,025
長期繰延税金資産	21,610,914	別途積立金	150,000,000
投資その他の資産合計	80,479,483	繰越利益剰余金	440,153,025
固定資産合計	162,641,353	利益剰余金合計	597,653,025
【繰延資産】		株主資本合計	627,653,025
繰延資産	275,000	その他有価証券評価差額金	7,154,718
繰延資産合計	275,000	純資産合計	634,807,743
資産合計	1,127,490,397	負債純資産合計	1,127,490,397
		当期純利益	111,585,153

1．重要な会計方針

（1）資産の評価基準及び評価方法

(a)有価証券の評価基準及び評価方法

ア　時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）を採用しています。

イ　時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

(b)棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用しています。

（2）固定資産の減価償却の方法

(a)有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降取得の建物並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備および構築物は定額法）を採用しています。

(b)無形固定資産

定額法を採用しています。

（3）引当金の計上基準

貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については期末の債権残高および過年度の貸倒実績率に基づき算出した額を計上することを原則としています。（尚、当該実績率がゼロあるいは相当程度低率の場合、法人税法の規定による法定繰入率により計上する場合があります。）
また、貸倒懸念債権等については、個々の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金　従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度等外部に拠出した年金資産の額を控除した額を計上しています。

（4）その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によってます。

2．貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額	133,696,050 円
（2）受取手形割引額	106,470,643 円
（3）電子記録債権割引額	194,813,654 円
（4）買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務	22,824,740 円

（5）期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

受取手形	264,371 円
電子記録債権	0 円
割引手形	70,128,023 円
割引電子記録債権	103,559,392 円

3．株主資本等変動計算書に関する注記

（1）発行済株式の種類及び総数に関する事項

単位：株

	当期首株式数	当期末株式数	摘要
普通株式	600,000	600,000	